

○沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則

沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則

平成25年3月31日

規則第51号

改正 平成27年3月31日規則第39号

平成30年3月30日規則第37号

沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則をここに公布する。

沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 削除
- 第3章 介護予防訪問入浴介護（第13条—第20条）
- 第4章 介護予防訪問看護（第21条—第25条）
- 第5章 介護予防訪問リハビリテーション（第25条の2—第28条）
- 第6章 介護予防居宅療養管理指導（第29条—第32条）
- 第7章 削除
- 第8章 介護予防通所リハビリテーション（第43条—第46条）
- 第9章 介護予防短期入所生活介護（第47条—第67条）
- 第10章 介護予防短期入所療養介護（第68条—第79条）
- 第11章 介護予防特定施設入居者生活介護（第80条—第91条）
- 第12章 介護予防福祉用具貸与（第92条—第99条）
- 第13章 特定介護予防福祉用具販売（第100条—第105条）

附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この規則は、沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成25年沖縄県条例第24号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この規則において「常勤換算方法」とは、当該事業所の従業者の勤務延時間数を当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき時間数で除することにより、当該事業所の従業者の員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。

2 前項に規定するもののほか、この規則において使用する用語の意義は、条例において使用する用語の例による。

第2章 削除

削除〔平成27年規則39号〕

第3条から第12条まで 削除

削除〔平成27年規則39号〕

第3章 介護予防訪問入浴介護

（従業者の配置の基準）

第13条 条例第49条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる介護予防訪問入浴介護従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

（1）看護職員（条例第49条第1項第1号に規定する看護職員をいう。以下この章において同じ。）

1以上

（2）介護職員 1以上

2 前項の介護予防訪問入浴介護従業者のうち1人以上は、常勤でなければならない。

(管理者の兼務)

第14条 条例第50条ただし書の規則で定める職務は、当該指定介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(電磁的方法による手続)

第14条の2 条例第51条の2の規則で定める方法は、利用申込者又はその家族の希望に基づき、電子情報処理組織(指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。)を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法(以下この条において「電磁的方法」という。)であって次に掲げる方法により提供する方法とする。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げる方法

ア 電磁的記録を指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定介護予防訪問入浴介護事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された条例第51条の2に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の閲覧に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該電磁的記録を記録する方法

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに前号イに規定する重要事項を記録したものを交付する方法

2 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルに記録された事項を出力することにより文書を作成することができるものでなければならない。

3 指定介護予防訪問入浴介護事業者は、第1項の方法による提供をしようとするときは、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、次に掲げる事項を示し、当該方法による提供についての文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

(1) 第1項各号に規定する方法のうち指定介護予防訪問入浴介護事業者が使用する方法

(2) ファイルへの記録の方式

4 前項の承諾を得た指定介護予防訪問入浴介護事業者は、当該承諾を得た後であっても、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により第1項の方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、条例第51条の2の重要事項の文書を交付する方法により明示しなければならない。

追加〔平成27年規則39号〕

(利用料等の内容)

第15条 条例第52条第3項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。

(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問入浴介護を行う場合のそれに要する交通費

(2) 利用者の選定により提供される特別な浴槽水等に係る費用

(記録の整備)

第16条 条例第56条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(2) 条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録

(3) 条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録

(4) 条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

第17条 削除

削除〔平成27年規則39号〕

(従業者の配置の基準)

第18条 条例第60条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる介護予防訪問入浴介護従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

(1) 看護職員 1以上

- (2) 介護職員 1以上
(管理者の兼務)

第19条 条例第61条ただし書の規則で定める職務は、当該基準該当介護予防訪問入浴介護事業所の他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(準用)

第20条 第14条の2、第15条及び第65条の規定は、基準該当介護予防訪問入浴介護の事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第4章 介護予防訪問看護

(看護師等の配置の基準)

第21条 条例第65条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる指定介護予防訪問看護事業所の種類の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 指定介護予防訪問看護ステーション

ア 看護職員(条例第65条第1項第1号アに規定する看護職員をいう。以下この条において同じ。)常勤換算方法で、2.5以上

イ 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 指定介護予防訪問看護ステーションの実情に応じた適当数

- (2) 指定介護予防訪問看護を担当する医療機関 指定介護予防訪問看護の提供に当たる看護職員適当数

2 前項第1号アの看護職員のうち1名は、常勤でなければならない。

(管理者の兼務)

第22条 条例第66条第1項ただし書の規則で定める職務は、当該指定介護予防訪問看護ステーションの他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(利用料等の内容)

第23条 条例第70条第3項の規則で定める費用は、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問看護を行う場合に要した交通費とする。

(記録の整備)

第24条 条例第74条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第78条第2項に規定する主治の医師による指示の文書

(2) 介護予防訪問看護計画書

(3) 介護予防訪問看護報告書

(4) 条例第75条において準用する条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(5) 条例第75条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録

(6) 条例第75条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録

(7) 条例第75条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第25条 第14条の2の規定は、指定介護予防訪問看護の事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第5章 介護予防訪問リハビリテーション

(従業者の配置の基準)

第25条の2 条例第80条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる指定介護予防訪問リハビリテーション従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 医師 指定介護予防訪問リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上の数

(2) 理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士 1以上

2 前項第1号の医師は、常勤でなければならない。

追加〔平成30年規則37号〕

(利用料等の内容)

第26条 条例第82条第3項の規則で定める費用は、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅において指定介護予防訪問リハビリテーションを行う場合に要した交通費とする。

(記録の整備)

第27条 条例第84条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 介護予防訪問リハビリテーション計画
- (2) 条例第85条において準用する条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 条例第85条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録
- (4) 条例第85条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 条例第85条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第28条 第14条の2の規定は、指定介護予防訪問リハビリテーションの事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第6章 介護予防居宅療養管理指導

(従業者の配置の基準)

第29条 条例第89条第1項に規定する規則で定める従業者の員数は、次の各号に掲げる指定介護予防居宅療養管理指導事業所の種類の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 病院又は診療所である指定介護予防居宅療養管理指導事業所
 - ア 医師又は歯科医師 1以上
 - イ 薬剤師、歯科衛生士(同条に規定する歯科衛生士をいう。)又は管理栄養士 その提供する指定介護予防居宅療養管理指導の内容に応じた適當数
- (2) 薬局である指定介護予防居宅療養管理指導事業所 薬剤師を1以上

一部改正〔平成30年規則37号〕

(利用料等の内容)

第30条 条例第91条第3項の規則で定める費用は、指定介護予防居宅療養管理指導の提供に要する交通費とする。

(記録の整備)

第31条 条例第93条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第94条において準用する条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (2) 条例第94条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録
- (3) 条例第94条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (4) 条例第94条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第32条 第14条の2の規定は、指定介護予防居宅療養管理指導の事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第7章 削除

削除〔平成27年規則39号〕

第33条から第42条まで 削除

削除〔平成27年規則39号〕

第8章 介護予防通所リハビリテーション

(従業者の配置の基準)

第43条 条例第118条第1項に規定する規則で定める員数等の基準は、次の各号に掲げる介護予防通所リハビリテーション従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 医師 指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たらせるために必要な1以上の数
- (2) 理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員(条例第118条第1項第2号に規定

する看護職員をいう。以下この条において同じ。)若しくは介護職員 次に掲げる基準を満たすために必要と認められる数

ア 指定介護予防通所リハビリテーションの単位(指定介護予防通所リハビリテーションであつてその提供が同時に1人又は複数の利用者(条例第121条第4号に規定する利用者をいう。以下この章において同じ。)に対して一体的に行われるものをいう。以下この条において同じ。)ごとに、利用者の数が10人以下の場合は、その提供を行う時間帯(以下この条において「提供時間」という。)を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員の数が1以上確保されていること、又は利用者の数が10人を超える場合は、提供時間を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が、利用者の数を10で除した数以上確保されていること。

イ アに掲げる人員のうち専らリハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士が、利用者が百又はその端数を増すごとに1以上確保されていること。

2 指定介護予防通所リハビリテーション事業所が診療所である場合は、前項第2号の規定にかかわらず、次のとおりとすることができる。

(1) 指定介護予防通所リハビリテーションの単位ごとに、利用者の数が10人以下の場合は、提供時間帯を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が1以上確保されていること、又は利用者の数が10人を超える場合は、提供時間を通じて専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は看護職員若しくは介護職員が、利用者の数を10で除した数以上確保されていること。

(2) 前号に掲げる人員のうち専ら当該指定介護予防通所リハビリテーションの提供に当たる理学療法士、作業療法士若しくは言語聴覚士又は介護予防通所リハビリテーション若しくはこれに類するサービスに1年以上従事した経験を有する看護師が、常勤換算方法で、0.1以上確保されること。

3 第1項第1号の医師は、常勤でなければならない。

(設備)

第44条 条例第119条第1項の規則で定める面積は、3平方メートルに利用定員(条例第121条第4号に規定する利用定員をいう。)を乗じた面積とする。

(利用料等の内容)

第44条の2 条例第119条の2第3項の規則で定める費用は、次に掲げるとおりとし、第2号に定める費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針(平成17年厚生労働省告示第419号)によるものとする。

(1) 利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する費用

(2) 食事の提供に要する費用

(3) おむつ代

(4) 前3号に掲げるもののほか、指定介護予防通所リハビリテーションの提供において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められる費用

追加〔平成27年規則39号〕

(記録の整備)

第45条 条例第123条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 介護予防通所リハビリテーション計画

(2) 条例第124条において準用する条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(3) 条例第124条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録

(4) 条例第124条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録

(5) 条例第124条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第46条 第14条の2の規定は、指定介護予防通所リハビリテーションの事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第9章 介護予防短期入所生活介護

(従業者の配置の基準)

第47条 条例第130条第1項に規定する規則で定める従業者の員数は、次の各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 医師 1人以上
 - (2) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1人以上
 - (3) 介護職員又は看護職員(条例第130条第1項第3号に規定する看護職員をいう。以下この章において同じ。) 常勤換算方法で、利用者の数が3又はその端数を増すごとに1人以上
 - (4) 栄養士 1人以上
 - (5) 機能訓練指導員 1人以上
 - (6) 調理員その他の従業者 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の実情に応じた適当数
- 2 特別養護老人ホームであって、その全部又は一部が入所者に利用されていない居室を利用して指定介護予防短期入所生活介護の事業を行うものに置くべき前項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者の員数は、同項の規定にかかわらず、これらの従業者について利用者を当該特別養護老人ホームの入所者とみなした場合における同法に規定する特別養護老人ホームとして必要とされる数が確保されるために必要な数以上とする。
- 3 条例第130条第1項の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。
- 4 併設事業所については、老人福祉法(昭和38年法律第133号)、医療法(昭和23年法律第205号)又は法に規定する特別老人ホーム等として必要とされる数の従業者に加えて、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。
- 5 第1項第2号の生活相談員並びに同項第3号の介護職員及び看護職員のそれぞれのうち1人は、常勤でなければならない。ただし、利用定員が20人未満である併設事業所の場合においては、この限りでない。
- 6 第1項第5号の機能訓練指導員は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。

(管理者の兼務)

第48条 条例第131条ただし書の規則で定める職務は、当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(利用定員等)

第49条 条例第132条第1項ただし書の規則で定める場合は、第47条第2項の適用を受ける特別養護老人ホームである場合とする。

(設備及び備品等)

第50条 条例第133条第1項ただし書に規定する規則で定める建物は、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建ての指定介護予防短期入所生活介護事業所の建物であることとする。

- (1) 居室その他の利用者の日常生活に充てられる場所(以下「居室等」という。)を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。
- (2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。
 - ア 当該指定介護予防短期入所生活介護事業所の所在地を管轄する消防長(消防本部を設置しない市町村においては、市町村長。以下同じ。)又は消防署長と相談の上、条例第143条において準用する条例第121条の4に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。
 - イ 条例第143条において準用する条例第121条の4に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。
 - ウ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

- 2 条例第133条第2項に規定する規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する木造かつ平屋建ての建物であることとする。
 - (1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。
 - (2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。
 - (3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能なる構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。
- 3 条例第133条第3項に規定する規則で定める基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。
 - (1) 居室
 - ア 一の居室の定員は、4人以下とすること。
 - イ 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。
 - ウ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。
 - (2) 食堂及び機能訓練室
 - ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員を乗じて得た面積以上とすること。
 - イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合においては、同一の場所とすることができる。
 - (3) 浴室 要支援者が入浴するのに適したものとすること。
 - (4) 便所 要支援者が使用するのに適したものとすること。
 - (5) 洗面設備 要支援者が使用するのに適したものとすること。
- 4 併設事業所の場合においては、条例第133条第3項の規定にかかわらず、当該併設事業所及び当該併設事業所を併設する特別養護老人ホーム等（以下この章において「併設本体施設」という。）の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設事業所の利用者及び当該併設本体施設の入所者又は入院患者の処遇に支障がないときは、当該併設本体施設の同項各号に規定する設備（居室を除く。）を指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。
- 5 条例第133条第4項の規則で定める場合は、第47条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホームである場合とする。
- 6 条例第133条第5項に規定する規則で定める基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。ただし、第47条第2項の適用を受ける特別養護老人ホームの廊下の幅については、第1号の規定にかかわらず、特別養護老人ホームとして必要とされる基準を満たすことで足りるものとする。
 - (1) 廊下の幅は、1.8メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は、2.7メートル以上とすること。
 - (2) 廊下、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。
 - (3) 階段の傾斜を緩やかにすること。
 - (4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。
 - (5) 居室等が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。

一部改正〔平成27年規則39号〕

(内容及び手続の説明及び同意)

第51条 条例第134条の規則で定める方法は、第14条の2の規定を準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

(利用料等の内容)

第52条 条例第136条第3項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。この場合において、第1号から第4号までに定める費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等

に関する指針によるものとする。

- (1) 食事の提供に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所生活介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）
 - (2) 滞在に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所生活介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）
 - (3) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等（平成12年厚生省告示第123号）により利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (4) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等により利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (5) 送迎に要する費用（指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）に定める場合を除く。）
 - (6) 理美容代
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの
- 2 条例第136条第4項の規則で定める費用は、前項第1号から第4号までに掲げる費用とする。
（運営規程）

第53条 条例第139条第3号の規則で定める場合は、指定介護予防短期入所生活介護事業所が、第47条第2項の適用を受ける特別養護老人ホームである場合とする。

（利用者の数）

第54条 条例第140条の規則で定める利用者の数は、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所生活介護事業所の区分に応じ、当該各号に定める利用者の数とする。

- (1) 第47条第2項の適用を受ける特別養護老人ホームである指定介護予防短期入所生活介護事業所 当該特別養護老人ホームの入所定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数
 - (2) 前号に該当しない指定介護予防短期入所生活介護事業所 利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数
- 2 利用者の状況や利用者の家族等の事情により、指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号）第2条に規定する担当職員が、緊急に指定介護予防短期入所生活介護を受けることが必要と認められた者に対し、介護予防サービス計画において位置付けられていない指定介護予防短期入所生活介護を提供する場合であって、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がない場合にあつては、前項の規定にかかわらず、前項各号に掲げる利用者の数を超えて、静養室において指定介護予防短期入所生活介護を行うことができるものとする。

一部改正〔平成27年規則39号〕

（記録の整備）

第55条 条例第142条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 介護予防短期入所生活介護計画
- (2) 条例第143条において準用する条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 条例第137条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (4) 条例第143条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録
- (5) 条例第143条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (6) 条例第143条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

(設備及び備品等)

第56条 条例第154条第1項ただし書に規定する規則で定める建物は、次の各号のいずれかの要件を満たす2階建て又は平屋建てのユニット型指定介護予防短期入所者生活介護事業所の建物であることとする。

- (1) 居室等を2階及び地階のいずれにも設けていないこと。
- (2) 居室等を2階又は地階に設けている場合であって、次に掲げる要件の全てを満たすこと。
 - ア 当該ユニット型指定介護予防短期入所者生活介護事業所の所在地を管轄する消防長又は消防署長と相談の上、条例第160条において準用する条例第143条において準用する条例第121条の4に規定する計画に利用者の円滑かつ迅速な避難を確保するために必要な事項を定めること。
 - イ 条例第160条において準用する条例第143条において準用する条例第121条の4に規定する訓練については、同条に規定する計画に従い、昼間及び夜間において行うこと。
 - ウ 火災時における避難、消火等の協力を得ることができるよう、地域住民等との連携体制を整備すること。

2 条例第154条第2項の規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する木造かつ平屋建ての建物であることとする。

- (1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。
- (2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。
- (3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能なる構造であり、かつ避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

3 条例第154条第3項の規則で定める基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) ユニット

ア 居室

(ア) 一の居室の定員は、1人とする。ただし、利用者への指定介護予防短期入所生活介護の提供上必要と認められる場合は、2人とする事ができる。

(イ) 居室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの共同生活室に近接して一体的に設けること。ただし、一のユニットの利用定員(当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所において同時にユニット型指定介護予防短期入所生活介護の提供を受けることができる利用者(当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者がユニット型指定短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護又はユニット型指定短期入所生活介護の利用者。以下この条、第58条及び第61条において同じ。))の数の上限をいう。以下この条及び第61条において同じ。)は、おおむね10人以下としなければならない。

(ウ) 利用者1人当たりの床面積は、10.65平方メートル以上とすること。また、ユニットに属さない居室を改修したものについては、利用者同士の視線の遮断の確保を前提にした上で、居室を隔てる壁について、天井との間に一定の隙間が生じても差し支えない。

(エ) 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等について十分考慮すること。

イ 共同生活室

(ア) 共同生活室は、いずれかのユニットに属するものとし、当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むための場所としてふさわしい形状を有すること。

(イ) 一の共同生活室の床面積は、2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準とすること。

(ウ) 必要な設備及び備品を備えること。

ウ 洗面設備

(ア) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(イ) 要支援者が使用するのに適したものとすること。

エ 便所

(ア) 居室ごとに設けるか、又は共同生活室ごとに適当数設けること。

(イ) 要支援者が使用するのに適したものとすること。

(2) 浴室 要支援者が入浴するのに適したものとすること。

4 特別養護老人ホーム等に併設されるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所であつて、当該特別養護老人ホーム等と一体的に運営が行われるもの(以下「併設ユニット型事業所」という。)においては、前項の規定にかかわらず、当該併設ユニット型事業所及び当該併設ユニット型事業所を併設する特別養護老人ホーム等(以下この章において「ユニット型事業所併設本体施設」という。)の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設ユニット型事業所の利用者及び当該ユニット型事業所併設本体施設の入所者又は入院患者に対するサービスの提供上支障がないときは、当該ユニット型事業所併設本体施設の条例第154条第3項各号に規定する設備(ユニットを除く。)をユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業の用に供することができるものとする。

5 条例第154条第4項の規則で定める場合は、第47条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームの場合とする。

6 条例第154条第5項に規定する規則で定める基準は、次に掲げるとおりとする。ただし、第47条第2項の適用を受ける特別養護老人ホームの廊下の幅については、第1号の規定にかかわらず、特別養護老人ホームとして必要とされる基準を満たすことで足りるものとする。

(1) 廊下の幅は、1.8メートル以上(中廊下においては、2.7メートル以上)とすること。ただし、廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業者等の円滑な往来に支障が生じないと認められる場合には、1.5メートル以上(中廊下においては、1.8メートル以上)として差し支えない。

(2) 廊下、共同生活室、便所その他必要な場所に常夜灯を設けること。

(3) 階段の傾斜を緩やかにすること。

(4) 消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けること。

(5) ユニット又は浴室が2階以上の階にある場合は、1以上の傾斜路を設けること。ただし、エレベーターを設けるときは、この限りでない。

一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第57条 第49条の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。

(利用料等の内容)

第58条 条例第156条第3項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。この場合において、第1号から第4号までに定める費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針によるものとする。

(1) 食事の提供に要する費用(法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。)

(2) 滞在に要する費用(法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額)を限度とする。)

(3) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等により利用者が選定する特別な居室の提供を行ったことに伴い必要となる費用

(4) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等により利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用

(5) 送迎に要する費用(指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準に定める場合を除く。)

(6) 理美容代

(7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

2 条例第156条第4項に規定する規則で定める費用は、前項第1号から第4号までに掲げる費用とする。

(運営規程)

第59条 条例第157条第3号の規則で定める場合は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所が、それぞれ第47条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームである場合とする。

(勤務体制の確保等)

第60条 条例第158条第2項の規則で定める従業者の配置は、次に掲げる配置とする。

(1) 昼間は、各ユニットに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。

(2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。

(3) 各ユニットに、常勤のユニットリーダーを配置すること。

(利用者の数)

第61条 条例第159条の規則で定める利用者の数は、次の各号に掲げるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所の区分に応じ、当該各号に定める利用者の数とする。

(1) 第47条第2項の規定の適用を受けるユニット型特別養護老人ホームであるユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所 当該ユニット型特別養護老人ホームのユニットごとの入居定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(2) 前号に該当しないユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業所 ユニットごとの利用定員及び居室の定員を超えることとなる利用者の数

(準用)

第62条 第51条において準用する第14条の2及び第55条の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第55条第2号及び第4号から第6号までの規定中「条例第143条」とあるのは「条例第160条において準用する条例第143条」と読み替えるものとする。

一部改正〔平成27年規則39号〕

(共生型介護予防短期入所生活介護の基準)

第62条の2 条例第165条の2の規則で定める基準は、次のとおりとする。

(1) 指定短期入所事業所の居室の面積を、指定短期入所の利用者の数と共生型介護予防短期入所生活介護の利用者の数の合計数で除して得た面積が9.9平方メートル以上であること。

(2) 指定短期入所事業所の従業者の員数が、当該指定短期入所事業所が提供する指定短期入所の利用者の数を指定短期入所の利用者及び共生型介護予防短期入所生活介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定短期入所事業所として必要とされる数以上であること。

(3) 共生型介護予防短期入所生活介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定介護予防短期入所生活介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

追加〔平成30年規則37号〕

(準用)

第62条の3 第48条、第51条において準用する第14条の2及び第52条から第55条までの規定は、共生型介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第55条第2号中「条例第143条において準用する条例第51条の13第2項」とあるのは「条例第51条の13第2項」と、同条第4号中「条例第143条において準用する条例第52条の3」とあるのは「条例第52条の3」と、同条第5号中「条例第143条において準用する条例第55条の8第2項」とあるのは「条例第55条の8第2項」と、同条第6号中「条例第143条において準用する条例第55条の10第2項」とあるのは「条例第55条の10第2項」と読み替えるものとする。

追加〔平成30年規則37号〕

(従業者の配置の基準)

第63条 条例第167条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる介護予防短期入所生活介

護従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 生活相談員 1人以上
 - (2) 介護職員又は看護職員 常勤換算方法で、利用者の数が3又はその端数を増すごとに1人以上
 - (3) 栄養士 1人以上
 - (4) 機能訓練指導員 1人以上
 - (5) 調理員その他の従業者 当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の実情に応じた適当数
- 2 前項第2号の利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に基準該当介護予防短期入所生活介護の事業を開始する場合は、推定数による。
- 3 第1項第4号の機能訓練指導員は、当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務に従事することができるものとする。
- 4 基準該当介護予防短期入所生活介護事業者は、法その他の法律に規定する指定介護予防認知症対応型通所介護事業所等として必要とされる数の従業者に加えて、第1項各号に掲げる介護予防短期入所生活介護従業者を確保するものとする。

一部改正〔平成27年規則39号〕

(管理者の兼務)

第64条 条例第168条ただし書の規則で定める職務は、当該基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(利用定員等)

第65条 条例第169条第1項の規則で定める基準は、20人未満とし、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業の専用の居室を設けるものとする。

(設備及び備品等)

第66条 条例第170条第1項の規則で定める基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 居室

- ア 一の居室の定員は、4人以下とすること。
- イ 利用者1人当たりの床面積は、7.43平方メートル以上とすること。
- ウ 日照、採光、換気等利用者の保健衛生、防災等に十分考慮すること。

(2) 食堂及び機能訓練室

- ア 食堂及び機能訓練室は、それぞれ必要な広さを有するものとし、その合計した面積は、3平方メートルに利用定員(条例第169条第1項に規定する利用定員をいう。)を乗じて得た面積以上とすること。
- イ アにかかわらず、食堂及び機能訓練室は、食事の提供の際にはその提供に支障がない広さを確保でき、かつ、機能訓練を行う際にはその実施に支障がない広さを確保できる場合においては、同一の場所とすることができる。

(3) 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

(4) 便所 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

(5) 洗面所 身体の不自由な者が使用するのに適したものとすること。

2 基準該当介護予防短期入所生活介護事業所の廊下幅は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能なものでなければならない。

(準用)

第67条 第51条において準用する第14条の2及び第52条から第55条までの規定は、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業について準用する。この場合において、第54条第2項中「静養室」とあるのは「静養室等」と、第55条第2号及び第4号から第6号までの規定中「条例第143条」とあるのは、「条例第172条」と読み替えるものとする。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第10章 介護予防短期入所療養介護

(従業者の配置の基準)

第68条 条例174条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所療

養介護事業所の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所 当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員（条例第174条第1項第1号に規定する看護職員をいう。以下この章において同じ。）、介護職員、支援相談員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者（条例第180条に規定する利用者をいう。以下この条及び第71条において同じ。）を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合における法に規定する介護老人保健施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上
- (2) 指定介護療養型医療施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所 当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ、利用者を当該指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合における平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる数が確保されるために必要な数以上
- (3) 療養病床を有する病院又は診療所（前号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所 当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員（医療法に規定する看護補助者をいう。）、栄養士及び理学療法士又は作業療法士の員数は、それぞれ同法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる数が確保されるために必要な数以上
- (4) 診療所（前2号に該当するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所 当該指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室に置くべき看護職員又は介護職員の員数の合計は、常勤換算方法で、利用者及び入院患者の数が3又はその端数を増すごとに1以上であること、かつ、夜間における緊急連絡体制を整備することとし、看護師若しくは准看護師又は介護職員を1人以上配置していること。
- (5) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所 当該指定介護予防短期入所療養介護事業所に置くべき医師、薬剤師、看護職員、介護職員、理学療法士又は作業療法士及び栄養士の員数は、それぞれ、利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合における法に規定する介護医療院として必要とされる数が確保されるために必要な数以上

一部改正〔平成30年規則37号〕

（設備の基準）

第69条 条例第175条第1項に規定する規則で定める基準は、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所 法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護老人保健施設に関するものを除く。）を有すること。
- (2) 指定介護療養型医療施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所 平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備（ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものを除く。）を有すること。
- (3) 療養病床を有する病院又は診療所（指定介護療養型医療施設であるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所 医療法に規定する療養病床を有する病院又は診療所として必要とされる設備を有すること。
- (4) 診療所（療養病床を有するものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所 次に掲げる要件に適合すること。
 - ア 指定介護予防短期入所療養介護を提供する病室の床面積は、利用者1人につき6.4平方メートル以上とすること。
 - イ 浴室を有すること。
 - ウ 機能訓練を行うための場所を有すること。
- (5) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所 法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備（ユニット型介護医療院に関するものを除く。）を有すること。

一部改正〔平成27年規則39号・30年37号〕

（利用料等の内容）

第70条 条例第177条第3項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。この場合において、第1

号から第4号までに定める費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針によるものとする。

- (1) 食事の提供に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額）を限度とする。）
 - (2) 滞中に要する費用（法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額（同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額）を限度とする。）
 - (3) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等により利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (4) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等により利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (5) 送迎に要する費用（指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準に定める場合を除く。）
 - (6) 理美容代
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの
- 2 条例第177条第4項の規則で定める費用は、前項第1号から第4号までに掲げる費用とする。

（定員の遵守）

第71条 条例第180条の規則で定める利用者の数は、次の各号に掲げる指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、当該各号に定める利用者の数とする。

- (1) 介護老人保健施設である指定介護予防短期入所療養介護事業所 利用者を当該介護老人保健施設の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数
- (2) 療養病床を有する病院若しくは診療所又は老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所 療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病床数及び療養病床又は老人性認知症疾患療養病棟に係る病室の定員を超えることとなる利用者の数
- (3) 診療所（前号に掲げるものを除く。）である指定介護予防短期入所療養介護事業所 指定介護予防短期入所療養介護を提供する病床数及び病室の定員を超えることとなる利用者の数
- (4) 介護医療院である指定介護予防短期入所療養介護事業所 利用者を当該介護医療院の入所者とみなした場合において入所定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数

一部改正〔平成30年規則37号〕

（記録の整備）

第72条 条例第181条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 介護予防短期入所療養介護計画
- (2) 条例第182条において準用する条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 条例第178条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (4) 条例第182条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録
- (5) 条例第182条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (6) 条例第182条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

（準用）

第73条 第51条において準用する第14条の2の規定は、指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

(診療の方針)

第74条 条例第185条第5号に規定する規則で定める療法等は、厚生労働大臣が定める療法等(平成12年厚生省告示第124号)に定める療法等とし、同条第6号の規則で定める医薬品は、指定短期入所療養介護事業所、介護老人保健施設及び指定介護療養型医療施設並びに指定介護予防短期入所療養介護事業所の医師の使用医薬品(平成12年厚生省告示第125号)に定める医薬品とする。

(設備の基準)

第75条 条例第192条第1項に規定する規則で定める基準は、次に掲げるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 法に規定する介護老人保健施設として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護老人保健施設に関するものに限る。)を有すること。
- (2) 指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設に関するものに限る。)を有すること。
- (3) 療養病床を有する病院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する病院に限る。))に関するものに限る。)を有すること。
- (4) 療養病床を有する診療所であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 平成18年旧介護保険法に規定する指定介護療養型医療施設として必要とされる設備(ユニット型指定介護療養型医療施設(療養病床を有する診療所に限る。))に関するものに限る。)を有すること。
- (5) 介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 法に規定する介護医療院として必要とされる施設及び設備(ユニット型介護医療院に関するものに限る。)を有すること。

一部改正〔平成30年規則37号〕

(利用料等の内容)

第76条 条例第193条第3項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。この場合において、第1号から第4号までに定める費用については、居住、滞在及び宿泊並びに食事の提供に係る利用料等に関する指針によるものとする。

- (1) 食事の提供に要する費用(法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第1号に規定する食費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第1号に規定する食費の負担限度額)を限度とする。)
 - (2) 滞在に要する費用(法第61条の3第1項の規定により特定入所者介護予防サービス費が利用者に支給された場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の基準費用額(同条第4項の規定により当該特定入所者介護予防サービス費が利用者に代わり当該ユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業者を支払われた場合は、同条第2項第2号に規定する滞在費の負担限度額)を限度とする。)
 - (3) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等により利用者が選定する特別な療養室等の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (4) 厚生労働大臣の定める利用者等が選定する特別な居室等の提供に係る基準等により利用者が選定する特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用
 - (5) 送迎に要する費用(指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準に定める場合を除く。)
 - (6) 理美容代
 - (7) 前各号に掲げるもののほか、指定介護予防短期入所療養介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当と認められるもの
- 2 条例第193条第4項の規則で定める費用は、前項第1号から第4号までに掲げる費用とする。
- (勤務体制の確保等)

第77条 条例第195条第2項の規則で定める職員配置は、次に掲げる職員配置とする。

- (1) 昼間は、各ユニットに常時1人以上の看護職員又は介護職員を配置すること。
 - (2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の看護職員又は介護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。
 - (3) 各ユニットに、常勤のユニットリーダーを配置すること。
- (定員の遵守)

第78条 条例第196条の規則で定める利用者の数は、次の各号に掲げるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所の区分に応じ、当該各号に定める利用者の数とする。

- (1) ユニット型介護老人保健施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 利用者を当該ユニット型介護老人保健施設の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数
- (2) ユニット型指定介護療養型医療施設であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 利用者を当該ユニット型指定介護療養型医療施設の入院患者とみなした場合において入院患者の定員及び病室の定員を超えることとなる利用者の数
- (3) ユニット型介護医療院であるユニット型指定介護予防短期入所療養介護事業所 利用者を当該ユニット型介護医療院の入居者とみなした場合において入居定員及び療養室の定員を超えることとなる利用者の数

一部改正〔平成30年規則37号〕

(準用)

第79条 第14条の2(第51条(第73条において準用する場合に限る。))において準用する場合に限る。)、第72条及び第74条の規定は、ユニット型指定介護予防短期入所療養介護の事業について準用する。この場合において、第72条第2号及び第4号から第6号までの規定中「条例第182条」とあるのは「条例197条において準用する条例第182条」と読み替えるものとする。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第11章 介護予防特定施設入居者生活介護

(従業者の配置の基準)

第80条 条例第204条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる介護予防特定施設従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1人以上
- (2) 看護職員(条例第204条第2号に規定する看護職員をいう。以下この章において同じ。)又は介護職員
 - ア 看護職員及び介護職員の合計数は、常勤換算方法で、利用者の数が10又はその端数を増すごとに1以上であること。
 - イ 看護職員の数は、次のとおりとすること。
 - (ア) 利用者の数が30を超えない指定介護予防特定施設にあっては、常勤換算方法で、1以上
 - (イ) 利用者の数が30を超える指定介護予防特定施設にあっては、常勤換算方法で、1に利用者の数が30を超えて50又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上
 - ウ 常に1以上の指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員が確保されること。ただし、宿直時間帯においては、この限りでない。
- (3) 機能訓練指導員 1以上
- (4) 計画作成担当者 1以上(利用者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。)

2 条例第204条第2項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる介護予防特定施設従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び指定特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者(以下この条において「居宅サービスの利用者」という。)の合計数(以下この条において「総利用者数」という。)が100又はその端数を増すごとに1以上
- (2) 看護職員又は介護職員
 - ア 看護職員又は介護職員の合計数は、常勤換算方法で、居宅サービスの利用者の数及び利用者の数に10分の3を乗じて得た数の合計数が3又はその端数を増すごとに1以上であること。
 - イ 看護職員の数は次のとおりとすること。

(ア) 総利用者数が30を超えない指定介護予防特定施設にあつては、常勤換算方法で、1以上
(イ) 総利用者数が30を超える指定介護予防特定施設にあつては、常勤換算方法で、1に総利用者数が30を超えて50又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

ウ 常に1以上の指定介護予防特定施設入居者生活介護及び指定特定施設入居者生活介護の提供に当たる介護職員が確保されること。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合の宿直時間帯については、この限りでない。

(3) 機能訓練指導員 1以上

(4) 計画作成担当者 1以上(総利用者数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。)

3 前2項の利用者及び居宅サービスの利用者の数並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 第1項第1号又は第2項第1号の生活相談員のうち1人以上は、常勤でなければならない。

5 第1項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、介護職員及び看護職員のうちいずれか1人を常勤とするものとする。

6 第1項第3号又は第2項第3号の機能訓練指導員は、当該特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

7 条例第204条第4項の規則で定める職務は、当該特定施設における他の職務とする。

8 第2項第2号の看護職員及び介護職員は、主として指定介護予防特定施設入居者生活介護及び指定特定施設入居者生活介護の提供に当たるものとし、看護職員及び介護職員のうちそれぞれ1人以上は常勤の者でなければならない。ただし、指定介護予防特定施設入居者生活介護のみを提供する場合は、介護職員及び看護職員のうちいずれか1人が常勤であれば足りるものとする。

一部改正〔平成27年規則39号・30年37号〕

(管理者の兼務)

第81条 条例第205条ただし書の規則で定める職務は、当該指定介護予防特定施設における他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(設備の基準)

第82条 条例第206条第2項の規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する木造かつ平屋建ての建物であることとする。

(1) スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

(2) 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

(3) 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なものであること。

2 条例第206条第4項の規則で定める基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 介護居室

ア 一の居室の定員は、1人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とすることができるものとする。

イ プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであること。

ウ 地階に設けてはならないこと。

エ 1以上の出入口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面して設けること。

(2) 一時介護室 介護を行うために適当な広さを有すること。

(3) 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

(4) 便所 居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

(5) 食堂 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

(6) 機能訓練室 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

5 指定介護予防特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

- 6 指定介護予防特定施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるものとする。
- 7 前各項に定めるもののほか、指定介護予防特定施設の構造設備の基準については、建築基準法（昭和25年法律第201号）及び消防法（昭和23年法律第186号）の定めるところによる。

（内容及び手続の説明並びに契約の締結等）

第83条 条例第207条第1項の規則で定める方法は、第14条の2の規定を準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

（利用料等の内容）

第84条 条例第211条第3項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。

- (1) 利用者の選定により提供される介護その他の日常生活上の便宜に要する費用
- (2) おむつ代
- (3) 前2号に掲げるもののほか、指定特定施設入居者生活介護において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であつて、その利用者に負担させることが適当と認められるもの

（身体的拘束等の適正化）

第84条の2 条例第212条第3項の規則で定める措置は、次に掲げる措置とする。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。
- (3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

追加〔平成30年規則37号〕

（記録の整備）

第85条 条例第217条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 介護予防特定施設サービス計画
- (2) 条例第210条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (3) 条例第212条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (4) 条例第214条第3項に規定する結果等の記録
- (5) 条例第218条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録
- (6) 条例第218条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (7) 条例第218条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

一部改正〔平成27年規則39号〕

（従業者の配置の基準）

第86条 条例第228条第1項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる外部サービス利用型介護予防特定施設従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者の数が100又はその端数を増すごとに1以上
- (2) 介護職員 常勤換算方法で、利用者の数が30又はその端数を増すごとに1以上
- (3) 計画作成担当者 1以上（利用者の数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。）

2 条例第228条第2項に規定する規則で定める員数は、次の各号に掲げる外部サービス利用型介護予防特定施設従業者の区分に応じ、当該各号に定める員数とする。

- (1) 生活相談員 常勤換算方法で、利用者及び外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の提供を受ける入居者（以下この条において「居宅サービスの利用者」という。）の合計数（以下この条において「総利用者数」という。）が100又はその端数を増すごとに1以上
- (2) 介護職員 常勤換算方法で、居宅サービスの利用者の数が10又はその端数を増すごとに1及び介護予防サービスの利用者の数が30又はその端数を増すごとに1以上であること。
- (3) 計画作成担当者 1以上（総利用者数が100又はその端数を増すごとに1を標準とする。）

3 前2項の利用者及び居宅サービスの利用者の数並びに総利用者数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数による。

4 外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者は、常に1以上の指定介護予防

特定施設の従業者（第1項に規定する外部サービス利用型介護予防特定施設従業者を含む。）を確保しなければならない。ただし、宿直時間帯においては、この限りでない。

5 第1項第1号又は第2項第1号の生活相談員のうち1人以上は、専らその職務に従事し、かつ、常勤でなければならない。ただし、利用者（第2項の場合においては、利用者及び居宅サービスの利用者）の処遇に支障がない場合は、当該介護予防特定施設における他の職務に従事することができるものとする。

6 条例第228条第3項の規則で定める職務は、当該特定施設における他の職務とする。
（管理者の兼務）

第87条 条例第229条ただし書の規則で定める職務は、当該指定介護予防特定施設における他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

（設備の基準）

第88条 条例第230条第2項に規定する規則で定める要件は、次の各号のいずれかに該当する木造かつ平屋建ての建物であることとする。

（1） スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、調理室等火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。

（2） 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。

（3） 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能なる構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

2 条例第230条第3項の規則で定める基準は、次の各号に掲げる設備の区分に応じ、当該各号に定めるところとし、同項ただし書の規則で定める面積は、25平方メートルとする。

（1） 居室

ア 一の居室の定員は、1人とする。ただし、利用者の処遇上必要と認められる場合は、2人とするすることができるものとする。

イ プライバシーの保護に配慮し、介護を行える適当な広さであること。

ウ 地階に設けてはならないこと。

エ 1以上の出入り口は、避難上有効な空き地、廊下又は広間に直接面して設けること。

オ 非常通報装置又はこれに代わる設備を設けること。

（2） 浴室 身体の不自由な者が入浴するのに適したものとすること。

（3） 便所 居室のある階ごとに設置し、非常用設備を備えていること。

（4） 食堂 機能を十分に発揮し得る適当な広さを有すること。

3 指定介護予防特定施設は、利用者が車椅子で円滑に移動することが可能な空間と構造を有するものでなければならない。

4 指定介護予防特定施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるものとする。

5 前各項に定めるもののほか、指定介護予防特定施設の構造設備の基準については、建築基準法及び消防法の定めるところによる。

（内容及び手続の説明並びに契約の締結等）

第89条 条例第231条の規則で定める方法は、第14条の2の規定を準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

（記録の整備）

第90条 条例第234条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

（1） 介護予防特定施設サービス計画

（2） 条例第236条第2項に規定する受託介護予防サービス事業者等から受けた報告に係る記録

（3） 条例第233条第8項に規定する結果等の記録

（4） 条例第235条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録

（5） 条例第235条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録

（6） 条例第235条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

- (7) 条例第235条において準用する条例第210条第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (8) 条例第235条において準用する条例第212条第2項に規定する身体的拘束等の態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由の記録
- (9) 条例第235条において準用する条例第214条第3項に規定する結果等の記録
一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第91条 第84条の規定は、外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業について準用する。

第12章 介護予防福祉用具貸与
(福祉用具専門相談員の配置の基準)

第92条 条例第239条第1項に規定する規則で定める員数は、常勤換算方法で、2以上とする。

2 条例第239条第2項の規則で定める事業者は、次の各号に掲げるものとし、同項の規則で定める人員に関する基準は、当該各号に掲げる事業者の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 指定福祉用具貸与事業者 指定居宅サービス等基準条例第250条第1項に規定する規則で定める基準
- (2) 指定特定福祉用具販売事業者 指定居宅サービス等基準条例第267条第1項に規定する規則で定める基準
- (3) 指定特定介護予防福祉用具販売事業者 条例第256条第1項に規定する規則で定める基準
(管理者の兼務)

第93条 条例第240条第1項ただし書の規則で定める職務は、当該指定介護予防福祉用具貸与事業所の他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(設備及び備品等)

第94条 条例第241条第2項に規定する規則で定める設備及び器材の基準は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 福祉用具(条例第238条に規定する福祉用具をいう。以下この章において同じ。)の保管のために必要な設備
 - ア 清潔であること。
 - イ 既に消毒又は補修がなされている福祉用具とそれ以外の福祉用具を区分することが可能であること。
- (2) 福祉用具の消毒のために必要な器材 当該指定介護予防福祉用具貸与事業者が取り扱う福祉用具の種類及び材質等からみて適切な消毒効果を有するものであること。

(利用料等の内容)

第95条 条例第242条第3項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。

- (1) 通常の事業の実施地域以外の地域において指定介護予防福祉用具貸与を行う場合の交通費
- (2) 福祉用具の搬出入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用
(記録の整備)

第96条 条例第248条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第249条において準用する条例第51条の13第2項に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録
- (2) 条例第246条第4項に規定する結果等の記録
- (3) 条例第249条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録
- (4) 条例第249条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録
- (5) 条例第249条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録
- (6) 条例第252条に規定する介護予防福祉用具貸与計画
一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第97条 第14条の2の規定は、指定介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

(福祉用具専門相談員の配置の基準)

第98条 条例第253条第1項に規定する規則で定める福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算方法で、2以上とする。

(準用)

第99条 第14条の2及び第93条から第96条までの規定は、基準該当介護予防福祉用具貸与の事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

第13章 特定介護予防福祉用具販売

(福祉用具専門相談員の配置の基準)

第100条 条例第256条第1項に規定する規則で定める福祉用具専門相談員の員数は、常勤換算方法で、2以上とする。

2 条例第256条第2項の規則で定める事業者は、次の各号に掲げる事業者とし、同項の規則で定める人員に関する基準は、当該各号に掲げる事業者の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 指定福祉用具貸与事業者 指定居宅サービス等基準条例第250条第1項に規定する規則で定める基準

(2) 指定特定福祉用具販売事業者 指定居宅サービス等基準条例第267条第1項に規定する規則で定める基準

(3) 指定介護予防福祉用具貸与事業者 条例第239条第1項に規定する規則で定める基準
(管理者の兼務)

第101条 条例第257条ただし書の規則で定める職務は、当該指定特定介護予防福祉用具販売事業所の他の職務又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務とする。

(販売費用の額等の内容)

第102条 条例第260条第2項の規則で定める費用は、次に掲げる費用とする。

(1) 通常の事業の実施地域以外の地域において指定特定介護予防福祉用具販売を行う場合の交通費

(2) 特定介護予防福祉用具(条例第255条に規定する特定介護予防福祉用具をいう。)の搬入に特別な措置が必要な場合の当該措置に要する費用

(保険給付の申請に必要となる書類等の交付)

第103条 条例第261条の規則で定める書面は、次に掲げる書面とする。

(1) 当該指定特定介護予防福祉用具販売事業所の名称

(2) 販売した特定介護予防福祉用具の種目及び品目の名称及び販売費用の額その他必要と認められる事項を記載した証明書

(3) 領収書

(4) 当該特定介護予防福祉用具のパフレットその他の当該特定介護予防福祉用具の概要
(記録の整備)

第104条 条例第262条第2項の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 条例第259条に規定する提供した具体的なサービスの内容等の記録

(2) 条例第263条において準用する条例第52条の3に規定する市町村への通知に係る記録

(3) 条例第263条において準用する条例第55条の8第2項に規定する苦情の内容等の記録

(4) 条例第263条において準用する条例第55条の10第2項に規定する事故の状況及び事故に際してとった処置についての記録

(5) 条例第266条第1項に規定する特定介護予防福祉用具販売計画

一部改正〔平成27年規則39号〕

(準用)

第105条 第14条の2の規定は、指定特定介護予防福祉用具販売の事業について準用する。

一部改正〔平成27年規則39号〕

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 沖縄県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例施行規則(平成25年沖縄県規則第50号。以下「指定居宅サービス等基準条例施行規則」という。)附則第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所において指定短期入所生活介護を行う指定短期入所生活介護事業者が、指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防短期入所生活介護の事業と指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第50条第3項第1号ア及びイ、第2号ア並びに第6項の規定は適用しない。
- 3 指定居宅サービス等基準条例施行規則附則第13項の規定の適用を受けるユニット型指定短期入所生活介護事業所においてユニット型指定短期入所生活介護の事業を行うユニット型指定短期入所生活介護事業者が、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護事業者の指定を併せて受け、かつ、ユニット型指定介護予防短期入所生活介護の事業とユニット型指定短期入所生活介護の事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合については、第56条第3項第1号イ(イ)中「2平方メートルに当該共同生活室が属するユニットの利用定員を乗じて得た面積以上を標準」とあるのは「当該ユニットの利用者が交流し、共同で日常生活を営むのに必要な広さ」とする。
- 4 指定居宅サービス等基準条例施行規則附則第10項の規定の適用を受ける基準該当短期入所生活介護事業所において、基準該当介護予防短期入所生活介護の事業と基準該当短期入所生活介護の事業とが、同一の事業者により同一の事業所において一体的に運営されている場合については、基準該当介護予防短期入所生活介護の提供に支障がないと認められる場合は、第66条第1項第1号ア及びイ並びに第2号アの規定は、適用しない。
- 5 医療法施行規則等の一部を改正する省令(平成13年厚生労働省令第8号。以下「平成13年医療法施行規則等改正省令」という。)附則第3条に規定する既存病院建物内の旧療養型病床群(病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による旧療養型病床群」という。)に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第22条の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、当該規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準に適合する食堂及び浴室を有しなければならない。
 - (1) 食堂は、内法(のり)による測定で、療養病床における入院患者1人につき1平方メートル以上の広さを有しなければならないこと。
 - (2) 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものでなければならないこと。
- 6 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第3条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。
- 7 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第6条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。
- 8 病床転換による旧療養型病床群に係る病床を有する病院である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第21条の規定の適用を受けるものについては、当該規定にかかわらず、機能訓練室は、内法による測定で40平方メートル以上の床面積を有し、必要な器械及び器具を備えなければならない。
- 9 平成13年医療法施行規則等改正省令附則第4条に規定する既存診療所建物内の旧療養型病床群(病床を転換して設けられたものに限る。以下「病床転換による診療所旧療養型病床群」という。)に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第24条の規定の適用を受けているものに係る食堂及び浴室については、当該規定にかかわらず、次の各号に掲げる基準に適合する食堂及び浴室を有しなければならない。
 - (1) 食堂は、内法による測定で、療養病床における入院患者1人につき1平方メートル以上の広さを有しなければならないこと。
 - (2) 浴室は、身体の不自由な者が入浴するのに適したものでなければならないこと。
- 10 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第4条の適用を受けている病室を

有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る一の病室の病床数は、4床以下としなければならない。

- 11 病床転換による診療所旧療養型病床群に係る病床を有する診療所である指定介護予防短期入所療養介護事業所であって、平成13年医療法施行規則等改正省令附則第7条の適用を受けている病室を有するものについては、当該規定にかかわらず、療養病床に係る病室の床面積は、内法による測定で、入院患者1人につき6.4平方メートル以上としなければならない。
- 12 平成18年3月31日以前の日から引き続き存する指定特定施設であって、指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業が行われる事業所においては、第82条第2項第1号ア及び第88条第2項第1号アの規定は適用しない。
- 13 平成18年3月31日以前の日から引き続き存する養護老人ホームにおいては、第88条第2項第1号オ及び同項第3号の規定にかかわらず、平成19年3月31日までの間に同項第1号オに規定する非常通報装置若しくはこれに代わる設備又は同項第3号に規定する非常用設備を設置する旨の計画が立てられていれば足りるものとする。
- 14 平成18年3月31日以前の日から引き続き存する養護老人ホームである指定介護予防特定施設（建築中のものを含む。）については、第88条第2項第1号アの規定は適用しない。
- 15 条例附則第7項第3号の規則で定める場合は、第47条第2項の規定の適用を受ける一部ユニット型特別養護老人ホーム（沖縄県特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例附則第5項に規定する一部ユニット型特別養護老人ホームをいう。）である場合とする。
- 16 第80条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って指定介護予防特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護を除く。）の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。

追加〔平成30年規則37号〕

- 17 第86条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って外部サービス利用型指定介護予防特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定介護予防特定施設の生活相談員及び計画作成担当者の員数の基準は、当該医療機関併設型指定介護予防特定施設の実情に応じた適当数とする。

追加〔平成30年規則37号〕

附 則（平成27年3月31日規則第39号）

（施行期日等）

- 1 この規則等は、平成27年4月1日から施行する。
- 2 沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則は、第1条の規定によってまず改正され、次いで第2条の規定によって改正されるものとする。
（介護予防訪問介護に関する経過措置）
- 3 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律（平成26年法律第83号。以下「整備法」という。）附則第11条又は第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた整備法第5条の規定（整備法附則第1条第3号に掲げる改正規定に限る。）による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号。以下「旧法」という。）第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護（以下「旧指定介護予防訪問介護」という。）又は介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第2項に規定する介護予防訪問介護若しくはこれに相当するサービス（以下「旧基準該当介護予防訪問介護」という。）については、第2条による改正前の沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則（以下「旧規則」という。）第3条から第12条までの規定は、なおその効力を有する。
- 4 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧規則第3条第2項の規定は、旧指定介護予防訪問介護の事業を行う者が介護保険法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業

(旧指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第3条第2項	指定訪問介護事業者	法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業(条例第5条に規定する指定介護予防訪問介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)に係る指定事業者
	指定訪問介護の事業	当該第一号訪問事業
	指定介護予防訪問介護及び指定訪問介護	指定介護予防訪問介護又は当該第一号訪問事業

(介護予防通所介護に関する経過措置)

- 5 旧法第53条第1項に規定する指定介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護(以下「旧指定介護予防通所介護」という。)又は介護保険法第54条第1項第2号に規定する基準該当介護予防サービスに該当する旧法第8条の2第7項に規定する介護予防通所介護若しくはこれに相当するサービス(以下「旧基準該当介護予防通所介護」という。)については、旧規則第33条から第42条まで及び第63条第4項の規定は、なおその効力を有する。
- 6 前項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧規則第33条第1項第3号の規定は、旧指定介護予防通所介護の事業を行う者が介護保険法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業(旧指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)に係る指定事業者の指定を併せて受けている場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第33条第1項第3号	条例第100条第3項に規定する利用者	当該指定介護予防通所介護事業者が法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業(条例第97条に規定する指定介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)に係る指定事業者の指定を併せて受け、かつ、指定介護予防通所介護の事業と当該第一号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている場合にあつては、当該事業所における指定介護予防通所介護又は当該第一号通所事業の利用者

- 7 附則第5項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧規則第39条第1項第3号の規定は、旧基準該当介護予防通所介護の事業と介護保険法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業(旧基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)を同一の事業所において一体的に運営している場合について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる旧規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第39条第1項第3号	基準該当通所介護の事業	法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業(基準該当介護予防通所介護に相当するものとして市町村が定めるものに限る。)
	基準該当介護予防通所介護又は基準該当通所介護	基準該当介護予防通所介護又は当該第一号通所事業

附 則（平成30年 3 月 30日規則第37号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成30年 4 月 1 日から施行する。
（看護職員が行う指定介護予防居宅療養管理指導に係る経過措置）
- 2 この規則の施行の際現に介護保険法（平成 9 年法律第123号）第53条第 1 項に規定する指定介護予防サービスを行っている事業所において行われるこの規則による改正前の沖縄県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則（以下この項において「旧介護予防サービス等基準条例施行規則」という。）第29条に規定する介護予防居宅療養管理指導のうち、看護職員（歯科衛生士が行う介護予防居宅療養管理指導に相当するものを行う保健師、看護師及び准看護師を除いた保健師、看護師又は准看護師をいう。）が行うものについては、旧介護予防サービス等基準条例施行規則第29条の規定は、平成30年 9 月 30日までの間、なおその効力を有する。